

産業経済編 農業部門の資料編対応年表

中項目で平均34ページ・資料数15点／合計64ページ・資料数30点

中項目	小項目	細項目	戦間期	戦時期	戦後改革・占領期					高度経済助走期					「開放経済」高度経済成長期					低経済成長「大衆社会」期					経済構造調整・グローバル化期					21C																									
					1945	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69		70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94
農業政策・総論					農地改革①	新農村建設運動					農業基本法					水田減反政策					全般的生産調整・価格支持水準の下落																																		
	農地改革・農地政策		自作農創設 民有未墾地	国土調査40 ●拓北農兵隊45⑤	●耕地開放②③ ●牧野開放④ ●戦後開拓⑥	●農地法[農地の権利移動と相続⑩]					●農地等適正移動対策⑪					●農用地利用増進事業(→法80)					●農業経営基盤強化促進法 ●農地価格の下落開始					家族経営 法人化																													
	農地開発	戦後開拓 プロジェクト開発 農地造成事業		●満州移民引揚⑦⑧		●根釧パイロットファーム建設事業					戦後開拓の収束⑨●					●新酪農村建設事業(75-80)										国営農地再 編事業																													
	農村・構造 政策		経済更生計画	皇国農村建設		新農村建設運動 「部落」の見直し					農業構造改善事業															「6次産業 化」新規参 入																													
	農協		産業組合	農業会43	●農協設立 ●開拓農協	●昭和の合併															●広域合併(第一号とうや湖農協)					100農協体制 (道外500)																													
	農民組織				●北海道農民同盟●北海道協同党																																																		
農業の 地帯構 成	地帯構成 の枠組み	資料⑫				●29-31冷害					●39-41連続冷害																																												
	水田	政策		食糧管理法42												●減反政策の開始(1970~2017年) ●道営ほ場整備事業 ●田植機械化広がる					食糧管理法の廃止● ●米価下落																																		
	畑地	政策 技術革新 土地利用				●マル寒法 ●トラクターの導入					●澱粉馬鈴しょ・ビートの成分取引					●畑作物4作目の小麦が導入・定着化(4年輪作)																																							
	酪農・草地	政策 流通 飼養方式				●酪農振興法(集約酪農地域指定) ●不足払い法					●パイプライン・ミルク方式/バルククーラー					●ホクレン丸就航					フリーストール・ ミルクインバー ラー方式																																		
	野菜作	産地 流通				●洞爺村そ菜園芸技術研究会					●ホクレンによる野菜移出の本格化																																												
	新しい農 村創成															●鹿追町ファームイン研究会					直売所 インショップ																																		